

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 142

2000 12

CONTENTS

- | | | |
|--|-------|----|
| I. 2004年までの米国建設市場の動向 | | 1 |
| II. シンガポール、インドの経済、建設部門の状況について
－第6回アジアコンストラクト会議資料から－ | | 8 |
| III. 対中貿易正常化法案が上院で可決、83対15
－ENR誌から－ | | 19 |
| IV. 建設関連産業の動向
－木材－ | | 21 |



財団 建設経済研究所
法人

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル7F

TEL: (03)3433-5011 FAX: (03)3433-5239

URL: <http://www.rice.or.jp>

1. -2004年までの米国建設市場の動向-

建設経済研究所のワシントン事務所、石井所長より米国建設市場の動向についてのレポートがあったので紹介する。

1. 概要

1999年、物価上昇率調整済の建設投資額は4%上昇し、史上最高記録に達した。(1999年の名目ベースでの約7千億ドルという値もまた、史上最高記録である。)

この実績は、住宅着工戸数が166万戸に微増した結果といえる。公共工事は、5%増加した。これは、学校と道路の増加が寄与したものである。民間非住宅建設はやや増加し、新記録となった。これは、商業ビルと公益事業の増加が寄与したものである。住宅の維持修繕費も住宅ストックの増加と中古住宅の老朽化によって増加した。

(1) 2000年の予測

実質ベースの2000年の新規工事額は、1999年の水準より多少増加して、記録的数値となることが予想されている。しかし、住宅建築は非住宅建築よりも伸びが鈍ることが、予測されている(表1、表2参照)。一方、最も有望な市場は、商業用建物、教育施設、道路及び電力事業であり、弱い市場は、製造業施設、軍事施設及び一戸建住宅である。

表1 建設動向及び予測

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年(1)	2000年(2)
建設着工支出額(億ドル:名目) (3)	5374	5834	6182	6654	7000	
建設着工支出額(1992年基準億ドル)	4774	5065	5201	5446	5654	5677
民間住宅着工件数(千戸)	1354	1477	1475	1630	1660	1550
モービルホーム出荷数(千戸) (4)	340	363	353	373	375	360
被雇用者(千人) (5)	5158	5400	5600	6300	6300	
自営業者(千人)	1455	1475	1500	1550	1600	
建設労働者の平均時給(ドル)	15.09	15.46	16	16.6	17.22	
建設コスト指数(1992年=100)	112.5	115	118.7	122	127	
建設資材生産価格指数(1982年=100)	138.8	139.6	146.5	146.8	150	

注) (1) 見積 (2) 予測 (3) 建設支出のデータは維持及び修繕工事を含まない

(4) 製造住宅協会及びセンサス局 (5) 労働統計局による見積調査に基づく。自営業は除く。

出典: アメリカ商務省: センサス局、国際貿易管理局、アメリカ労働省、労働統計局

表2 建設着工支出額(1992年価格、単位：億ドル)

建設種別	1997年(1)	1998年(2)	1999年(2)	2000年(2)	2004年(2)	増減率(%) ⁽³⁾		
						98-99年	99-00年	99-04年
建設総額	5,201	5,446	5,654	5,677	5,975	4	1	1
住宅	2,218	2,392	2,527	2,465	2,518	6	-2	0
戸建	1,372	1,539	1,636	1,554	1,556	6	-5	-1
多世帯	191	199	211	217	211	6	3	0
改築	655	654	680	694	751	4	2	2
民間非住宅	1,770	1,851	1,862	1,900	1,948	1	2	1
工場	264	263	221	217	256	-16	-2	3
オフィス	289	338	372	398	372	10	5	0
ホテル及びモーテル	109	121	130	133	130	7	2	0
その他商業	436	437	441	441	399	1	0	-2
教会	49	55	62	63	68	12	2	2
学校	73	78	70	72	85	-10	2	4
病院及び公益	114	111	103	105	120	-7	2	3
その他ビル	78	76	84	85	92	10	2	2
通信	100	106	110	115	128	4	4	3
鉄道	42	45	46	47	49	3	2	1
電力	98	98	98	100	114	0	2	3
ガス	58	57	58	58	64	2	0	2
石油パイプライン	8	11	11	11	10	0	3	-2
農業施設	32	32	32	32	36	1	-2	2
その他施設	20	23	23	24	26	2	2	2
公共工事	1,213	1,203	1,264	1,312	1,510	5	3	4
住宅及び再開発	32	33	31	31	34	-7	2	2
連邦産業	8	8	7	8	10	-10	7	6
学校	243	243	258	268	299	6	4	3
病院	42	33	31	32	35	-5	1	2
その他公共建築	209	221	221	223	256	0	1	3
ハイウェイ	378	375	405	437	542	8	8	6
軍施設	22	21	18	17	15	-15	-7	-4
保全及び開発	48	47	50	50	53	7	0	1
下水道	78	74	81	81	86	10	0	1
上水道	48	49	55	55	64	12	1	3
その他公共施設	105	99	107	109	118	8	2	2

注) (1) 見積 (2) 予測 (3) 平均年成長率

出典：アメリカ商務省：センサス局、国際貿易局

住宅着工数は、2000年は155万戸と予測されており、これは1999年の数値より約5%低い。この減少は全て一戸建住宅着工の減少によるものであり、6%減少して、105万戸になると推定されている。民間非住宅建設は1999年よりも約2%上昇する見込みであり、工場建設で減少し、これを相殺する形でその他の分野が増加するであろう。公共工事は、2000年には増加することが予想されている。これは、連邦、州政府及び地方公共団体の建設支出の増加によるものである。

(2) 2004年までの見通し

2000年から2004年までの間、新規建設は、現在の水準から多少増加することが予想されている。GDPの伸びが2%であるのに対して、建設総額の伸びは、年1%程度であろう。公共工事は民間非住宅建設よりも伸びが大きいと予想されている。改築修繕はGDPと同程度に伸びると見られている。

向こう5年間の建設市場の見通しを裏付ける主な要因は、2000年以降、安定若しくは幾分低下する金利である。この観測は、極少額の財政赤字と緩やかなインフレ率を前提としているが、このことが、低い金利を誘導し、建設業にとって非常に良いマクロ経済の環境を導くと考えられるのである。

2. 民間住宅建設

1999年、住宅建設産業は推定166万戸の住宅（モービルホームを除く）を建設し、史上最高の3,200億ドルを記録した。現在の回復期は、8年間継続しており、1999年は住宅着工が連続して135万戸を超えた6年目の年であった。2000年は、住宅建設額は、実質額で2%減少すると予想されている。

1999年の新築住宅の需要は、割高な金利の環境の中にあっても、非常に旺盛であった。多世帯住宅需要は、アメリカでの住宅所有率の記録的な高さにも拘わらず強まっている。これは、主として力強い人口動態と低い空室率によるものである。

(1) 2000年の予測

新規住宅着工数は、2000年には合計155万戸と、1999年の165万戸からやや減少することが予測されている。内訳は、一戸建住宅がやや減少して120万戸になる一方、多世帯住宅分野は6%増加して35万戸になると予想されている。他方、住宅改良費の支出は約2%増加することが見込まれている（表3参照）。

表3 構造種類別建設支出(1992年価格、単位：億ドル)

	1997年(1)	1998年(2)	1999年(2)	2000年(2)	2004年(2)	増減率(%) (3)		
						98-99年	99-00年	99-04年
建設総額	5,201	5,446	5,654	5,677	5,975	4	1	1
新築	3,509	3,755	3,878	3,847	3,922	3	-1	0
住宅	1,563	1,738	1,847	1,771	1,767	6	-4	-1
民間非住宅	1,412	1,479	1,484	1,513	1,522	2	2	1
公共	534	538	548	562	633	2	3	3
その他新規建設	1,037	1,037	1,096	1,137	1,302	6	4	4
民間非住宅	358	372	380	387	426	2	2	2
公共	679	665	716	750	877	8	5	4
住宅改築(4)	655	654	680	694	751	4	2	2
住宅修繕(5)	317	320	330	340	383	3	3	3

注) (1) 見積 (2) 予測 (3) 平均年成長率 (4) 住宅改築は建設総額に含まれるが非住宅建設改築は含まれない。(5) 産業及び農業ビル並びに連邦政府又は民間公益事業者のビルを除く。また、1000平方フィート以下の住宅を除く。

出典：アメリカ商務省：センサス局、国際貿易局

また、金利は 2000 年にはやや上昇して、一戸建住宅分野に多少の影響を与えるはずである。この分野に影響するこのほかの要因としては、「GDP と個人所得のなだらかな成長」「他の投資対象の誘因力」「消費者の借金の重み」「建築資材の価格上昇と品不足及び建設業者の建設費並びに住宅購入者のモーゲージファンドの借入余力」などがある。

(2) 2004 年までの見通し

人口動態上の要因が、新世紀当初、数年間の新築戸建住宅への需要を制約するであろう。これは、1965 年～76 年の間に合衆国で生じた出生率の急激な低下によって、第一次住宅購入世代である 25 歳～45 歳の人口群が減少していくためである。アパート建設を保持する人口動態上の要因は、近年は堅調で、今後 5 年間においては、65 歳以上の人口が増加すると同様に、18 歳～25 歳の人口群が増加することによって、着実に増加する見込みである。

住宅需要に影響する金融上の要因は影響を弱め、時には相殺されている。金利は、景気循環の転換によって底を打った可能性があるが、実質所得の伸びが住宅購入の手頃感を増進しているのである。また、低いインフレ率は、住宅所有者の資産価値蓄積を抑制するようなものであり、それはより新しくより広い住宅の買い換え能力を制限するのである。そして、最近の住宅価格の上昇は、住宅投資、特により高価な住宅を購入する気運を盛り上げそうである。さらには、株式市場への投資家は、記録的なキャピタル・ゲインによって、より豪華な住宅購入を志向しているようである。これらの趨勢が複合することによるネットの効果として、21 世紀当初の数年間に住宅着工数の微減が生じるであろう。

住宅の改良、維持修繕費は、住宅新規建設よりは高い率で増加し続けることが予測されている。

3. 民間非住宅建設

民間非住宅建設は住宅と鉱業を除く営利企業及び非営利組織が所有する全ての建物及びその他の構造物を含む。すなわち、製造業施設、オフィスビル、商店、ホテル、病院、老人ホーム、農場内建物、発電施設、ガスパイプライン、電話線及び送電線、教会、鉄道、そして私立学校である（表 2）。

これらの建設分野の各々に対する需要は、金利や GDP 成長率といったマクロ経済の動向に影響されるが、各々がその需要に影響を与えるという独特な連関性も持っている。

(1) 2000 年の予測

マクロ経済の拡大が 9 年目に入るに従い、新規民間非住宅建設は現在の高水準を維持している。2000 年における最大の建設の伸びは、オフィス、テレコム施設及び石油パイプラインの分野に見られる。ホテル及び他の商業建設は弱含みとなる予測がされている。

1990 年代後半、不動産投資信託(REITs)が非住宅建設の重要な資金源となった。

非住宅修繕及び改築市場は、2000年及びその後の5年間は成長を続ける見通しがなされている。

(2) 2004年までの見通し

全民間非住宅建設は向こう5年間、約2%のGDP平均成長率よりは、穏やかな成長率となる見通しである。

見通しが最も良いのは、産業施設、教育施設、公益事業及び病院である。この分野の修繕及び改築市場は、向こう5年間は新規建設市場と同程度の速度で成長し、周期性は少なくなる見通しである。

現在、商業用不動産が若干供給過剰であるが、これに対する投資家の関心は21世紀の初頭を通して建設ブームを維持するに十分な強さである。金利が上昇しても強い投資家需要が商業用の不動産建設を支えるであろう。オフィスの建設周期の回復はやや速度を落としているが過去数回の回復期に比べると、より持続的である。

空室率の上昇にも拘らず建設急増となった1980年代型のブームは、税法の変更、厳しい規制監視及び投資界の一層の慎重さから一部の地方市場を除き、再び起きる事はない見通しである。

21世紀における技術的動向は、テレ・コミュニティング、インターネット・ショッピング、ホーム・オフィス、テレコンファレンス及び情報サービスのグローバル化を促進するという方向の中で、商業用ビルへの需要に対しても影響を与えることになるだろう。

4. 公共事業

公共事業は、全国のインフラストラクチャーの劣化を防止し、さらには、人口増加、人の移動及び経済発展に対応するかたちで、引き続き高い投資水準を維持するであろう。インフラストラクチャーの状態は、生活の質の向上問題であると同時に、アメリカ経済の生産性及び国際競争力の重要な要素である。特に、全国的な道路網は生産物をより迅速により安価に輸送する事を可能にし、産業の生産性を向上させる。他のインフラストラクチャー、例えば空港、学校、上下水道及びマストランジットもやはり米国経済の生産性向上に貢献する。

21世紀のための輸送公平法 (TEA-21) - 1998年6月可決 - は今後5年間に渡る公共事業に関する重要決定事項の1つである。TEA-21の意義は連邦補助道路事業において、高水準の予算規模を確保するというだけでなく、いかに資金を支出すべきかという政策方針をも含んでいることにある。TEA-21によって計上された予算は、その規模が、直近6年間の授權法である1991年陸上総合輸送効率化法 (ISTEA) を上回るとともに、道路建設とマストランジット建設間、及び新規建築と補修工事間のより柔軟な対応ができるようになった。

連邦予算は、全公共事業の約40%を賄う資金調達源である。連邦建設支出計画は20

00年には約6%増加すると予測されている(表4参照)。これは1998~1999会計年度に発生した高水準の支出義務によるものである(承認と建設の時間差のため、ほとんどの支出義務は1年乃至それ以上の間、建設支出に現れない)。

州政府と地方自治体は2000年の総建設支出を増加する見込みである。これは多額の連邦補助金、好景気及び遅れている事業の発注残高を減らす必要性からの結果である。州政府と地方自治体の財政支出は、特に教育、道路、上水道と下水道事業及び治安に関して重要である。

(1) 2000年の予測

公共事業の総額は、1999年の水準から微増することが予測されている。政府レベル別に見ると、公共事業への連邦支出額の伸びはインフレ率を3%上回り、他方、州政府及び地方自治体の支出額の伸びは、全体でインフレ率を4%上回る見込みである。最も大幅な増加が予想されるのは、連邦産業施設、刑務所、道路及び上水道施設に対する支出である。軍事施設を除いて、減少が予想される公共事業分野はほとんどない。

1999年1月の2000年大統領予算案は6%増の連邦建設支出を計上しており、議会による追加的授権と合まって、大幅な支出額の増加が見込まれている。当該予算では、軍事施設、軍家族用宿舎、エネルギー及び連邦建築物予算の大幅削減を行っているが、道路、マストランジット、汚染防止、郵便においては増加することが予測されている(表4参照)。

(2) 2004年までの見通し

経済成長と金利の動向が穏やかであると仮定した場合、公共事業は今後5年間に於いて、毎年約4%増加すると予測されている。また、連邦建設支出は相当な伸びとなるが、これは、財政均衡の状況とTEA-21の資金によるものである。1998年と1999年の新規事業支出義務額の増加分については、大部分が2000年以降に持ち越されるであろう。

米国においては、過去20年以上にも亘って、建設計画は歪みを生じてきた。これは、財政赤字を調整するために必要となった建設予算削減の副作用である。しかし、予想されている財政黒字により、社会資本投資への厳しい圧力は和らぐだろう。647億ドルの連邦建設支出は連邦総予算の僅か2%でしかないので、公共事業が相当増加したとしても、むしろ、総支出に対しては、限られた影響しかない。しかも、もし予測どおり好景気が続けば、税収増によって州及び地方自治体政府の公共事業資金は高水準を維持することとなる。

おそらく、政府の維持補修費は、社会資本の着実な老朽化とその増加から、少なくとも新規事業の支出増加率並みには増加するであろう。しかし、増加する維持補修費は特定分野の建設業者に仕事を供給するとはいえ、多くの場合、本来であれば新規工事に投入できたはずの資金を食いつぶすこととなる。

他方、道路建設は今後 5 年間、最も大規模で、頼もしい公共事業市場となるであろう。上下水道建設予算は高水準を維持するものの、大きな伸びは期待できない。学校建設や、他の公共建物は増加するであろう。また、軍事施設や連邦産業施設は、新規工事の着工分相当が減少するが、これらの計画に基づく環境復興事業の資金は高水準を維持することが見込まれている。

表 4 会計年度別連邦建設支出(単位：百万ドル、%)

	1996年(1)	1997年(1)	1998年(1)	1999年(2)	2000年(3)	増減率(%)99-00年
軍施設	3,398	3,161	3,515	3,170	2,955	-7
防衛家族住宅	1,078	1,012	883	966	803	-17
核燃料防御活動	933	537	689	640	703	10
ハイウェイ及び橋梁	19,653	20,502	20,063	23,150	25,517	10
大量輸送機関	3,698	4,041	3,892	3,789	3,960	5
鉄道輸送	282	372	465	107	16	-85
航空輸送	1,675	1,514	1,541	1,684	1,766	5
水上輸送	125	111				
コミュニティ開発包括補助金	4,545	4,517	4,621	4,965	4,856	-2
その他コミュニティ及び地域開発	1,530	1,507	1,479	1,438	1,414	-2
公害規制及び排除	3,668	3,646	3,521	3,616	4,104	13
水資源	2,318	2,078	2,350	3,297	3,295	0
連邦刑務所	486	307	33	459	414	
住宅補助	6,757	6,849	6,406	6,501	7,264	12
一般科学、宇宙及び技術	611	615	517	479	551	15
エネルギー	1,918	1,128	778	961	843	-12
退役軍人病院及びその他医療	1,404	1,538	1,565	1,633	1,652	1
郵便	1,138	1,261	1,528	1,032	1,225	19
連邦建築物ファンド	1,478	1,362	1,375	1,069	1,016	-5
国際問題	279	315	150	318	392	23
その他の建設	917	1,373	1,420	1,420	1,420	0
連邦建設支出総計	57,891	57,746	58,394	61,002	64,717	6

(1)実数 (2)見積 (3)予算

(出展：アメリカ政府 1998-2000 会計年度予算)

全体の参考資料：U.S. Industry and Trade Outlook 2000, The McGraw Hill Companies and U.S. Department of Commerce/International Trade Administration)

(担当：建設経済研究所 米国事務所 所長 石井 隆弘)

II. マレーシア、インドネシアの経済、建設部門の状況について —第6回アジアコンストラクト会議資料から—

第6回アジアコンストラクト会議の各国レポートより、シンガポールとインドの経済及び建設部門の状況について紹介する。

注) 第6回アジアコンストラクト会議参加国・地域

中国・香港、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、スリランカ、ベトナム 以上の9カ国1地域

第6回アジアコンストラクト会議は2000年9月14日～16日の間、マレーシアで開催された。

シンガポール

1. マクロ経済の状況

シンガポール経済は、1997年7月のタイバーツ切り下げに端を発するアジア通貨危機に見舞われた。国内の金融、経済基盤はそれまでは良好であったが、国外環境の急速な悪化は、周辺諸国との密接な繋がりを持つシンガポールにも悪影響を与えた。そして、周辺諸国の国内需要が減ったことで、商品やサービスの輸出は減少した。周辺国通貨に対するシンガポールドルの値上がりによっても、価格競争力が低下した。経済成長率は、1997年の8.4%から1998年は0.4%へと、大幅に低下した(表1参照)。

しかし、周辺諸国が厳しい状況から次第に回復し、主要経済部門が力強い回復を見せるにともなって、シンガポール経済は1999年、前年のわずか0.4%の成長に対し、5.4%の伸びとなった。建設業を除くすべての主要経済部門は拡大した。

シンガポールの経済は、本年第2四半期で8%という力強い成長を遂げた。年間ベースで換算された成長率では、11%の伸びを示した。第1四半期の9.3%成長と合わせて、2000年上半期の経済成長は8.8%となった。

そして、ロンドンに基盤を置くコンサルタント業者、コンセンサスエコノミックスの所属エコノミストたちによれば、シンガポール経済は、今後10年のうち、3年間は年間約6%成長し、以後はわずかに低下して5.5%の成長を続けることが予測されている。

表1 シンガポールのマクロ経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000(修正予測)
GDPと各項目					
名目GDP	128,727	140,466	138,529	143,981	-
実質GDP(基準年:1990年) 単位:百万シンガポールドル	110,558	119,835	120,316	126,756	136,26~ 147,845(推定)
実質GDP伸び率(%)	7.5	8.4	0.4	5.4	7.5-8.5
製造部門(基準年:1990年) (百万シンガポールドル)	27,182	28,400	28,239	32,133	-
伸び率%	2.9	4.5	-0.6	13.8	-
金融・商業サービス部門(基準年:1990年) (百万シンガポールドル)	26,591	30,054	29,550	29,560	-
伸び率%	8.4	13.0	-1.7	0.03	-
建設部門(基準年:1990年) (百万シンガポールドル)	9,123	10,514	10,976	9,685	8,937
伸び率%	22.0	15.3	4.4	-11.8	-7.7
第1次産業部門(農業・漁業・狩猟) (基準年:1990年) (百万シンガポールドル)	210	210	196	190	-
伸び率%	3.5	0.1	-6.9	-3.0	-
人口統計指標					
人口——シンガポール居住者 (単位:1,000人) ^{注1}	3,044.3	3,103.5	3,163.5	3,217.5	-
人口増加率(%)	1.9	1.9	1.9	1.7	-
総労働人口(単位:1,000人)	1,801.9	1,876.0	1,931.8	1,976.0	-
総労働人口増加率(%)	3	4.1	3.0	2.3	-
失業率(%)——季節調整済数字	2.2	1.7	2.3	3.3	-
金融指標					
消費者物価指数の変動 (基準期間:97年11月から98年10月、 前年比の変動%)	1.4	2.0	-0.3	0.0	-
短期利益率(%) (3ヶ月のSIBORレート)	5.63	5.81	5.13	6.06	-
長期利益率(%) (12ヶ月の定期預金銀行レート)	3.99	4.41	2.51	2.46	-
米ドルとの年間平均為替レート (1米ドル当りのシンガポールドル)	1.4100	1.4848	1.6736	1.6950	-

注1 シンガポール居住者とは、シンガポール市民およびシンガポール永住権取得者。

注2 産業分類は、1996年版シンガポール産業分類基準による。

出典:シンガポール統計局、統計年鑑

参考:シンガポールの対円レートの推移

1996	1997	1998	1999	2000
77.15 円	81.49 円	78.22 円	67.2 円	62.08 円

注) 期中平均値。2000年は7-9月期の平均。

2. 1999年の建設部門の状況

1999年の建設需要は、受注ベースで見ると117億シンガポールドル^{注1)}で、1998年の153億シンガポールドルに比べて23.5%減少となった。この建設需要の落ち込みは、主として公共部門受注額の著しい減少によるものであった。

また、1999年建設業の生産高は、支払ベースで見ると160億シンガポールドル^{注2)}で、1998年より17.9%減少した。

注1)、注2) :調査対象が限られているため、投資全体を表す「表3の建設投資」の数字と差がある。

2.1 民間部門の状況

1999年の民間建設部門における総需要は、約57億シンガポールドルで、1998年より22%増加した。1999年には、商業用建築物の建設を除き、この部門における全種類の建築物の施工が増加した。全体として、ビジネスの気運が再び高まり、不動産市場の活況および力強い経済の回復が見られた結果、デベロッパーが関与する多くの開発プログラムが促進されることとなった。

また、21億シンガポールドルに相当する住宅プロジェクトは、建設総需要の40%近くを占めることとなった。マンション建設は、引き続き建設部門の中心となり、住宅建設需要の65%を占めている。

商業用建築物の建設需要は、アジアの経済危機が始まった1997年以来減少を続けている。1997年以来、現在までに約52.2%の減少が見られ、1998年からは約35.3%の減少となっている。供給過剰状態の結果、賃料が下落し、デベロッパーは商業開発について慎重となっている。

他方で工業用建築物の総需要は、1998年工業不動産部門の資本価値とレンタル収益が下落したにもかかわらず、67.8%増加し、20億シンガポールドルとなった。同様に、公共施設やその他の建築物需要も、1999年には69.4%増加して5億2,200万シンガポールドルとなった。

そして、土木建設需要は、1999年に力強い成長を遂げ、5億1,100万シンガポールドルを記録した。この伸びは、Pulau Bukomでの海底配管とケーブル敷設プロジェクト、およびTuasでの電力プラント用の土木プロジェクトなどに支えられたものであった。

2.2 公共部門の状況

1999年の公共部門の建設受注額は、60億シンガポールドルであった。建設総需要に占める公共部門の割合は、1998年は69.3%であったのに比べ、1999年には51.1%にとどまった。

公共部門におけるすべての開発タイプの建設需要は落ち込んだ。公共部門建設需要の落ち込みは、主として入札価格の著しい下落によるものであった。たとえば学校や、住宅開発局(HDB)の住宅用アパートの入札価格は、平均でそれぞれ12.5%、15.3%も下落した。

しかし、公共部門プロジェクト受注件数は、1998年の812件から1999年の936件に増

加している。

HDB (Housing Development Board) の住宅プロジェクトと住宅向上プログラムは、公共部門建築総需要の約 65%を占めた。この結果、約 2 万 7,000 棟の住宅が新たに建築されることとなった。約 7 億 500 万シンガポールドル相当の HDB 住宅プログラムが設計・建築事業で、HDB 住宅建設総需要の約 30%を構成した。

他方、商業用建設需要は、行政機関から多数の建築プロジェクトの発注があった前年を基準としているため、大きな減少となった。1999 年には、大規模商業開発案件は 1 件しか発注されていない。

さらに、工業建設需要も落ち込んだ。1999 年の HDB 発注の産業プロジェクトは、大半が古い産業地区の移転事業であった。同様に、公共機関建設需要も 1998 年の 180 億シンガポールドルから 1999 年は 140 億シンガポールドルに減少した。

1999 年の土木建設需要は、1998 年から約 60%と激しく落ち込み、150 億シンガポールドルとなった。この需要の約 35%は、4 件の埋立てプロジェクトと、2 件の深層下水システム (DTSS) プロジェクトといった大規模土木プロジェクトによるものだった。

3. 2000 年以後の建設部門の見通し

建設需要は、経済環境の改善に対して、1 年ほどの遅れはあるものの回復が予測されている。BCA (Building Construction Authority : 建築・建設振興庁) 発表の仮推計によると、建設需要はこの数年で次第に上昇に向かうと見られ、地方の建設業界にとっても見通しは明るくなっている。

経済の回復を導くのは、インフラストラクチャー建設に重点を置いた政府の支出である。他方、民間部門のデベロッパーは、現在の不動産市場の市況を反映し、慎重に対応している。

長期的に見ると、建設業の展望は依然として明るい。人口 550 万人増加計画により、シンガポールの建設業には 20 年ないし 30 年にわたる総額 2,000 億シンガポールドルに及ぶプロジェクトの実施が期待できることになった。将来の建築物は環境にもやさしく、インテリジェントでエネルギー効率の高い装備を整え、電子的に結ばれることとなろう。また、人口増加による住宅需要に応えるため、住宅用建物は高層化することになる。

シンガポールのインフラストラクチャー強化を目指すプロジェクトは、今後紙面を飾る見出しとなるだろう。大型の土木プロジェクトには、地上の道路網の拡張計画がある。また延長 450 キロに及ぶ MRT/LRT 路線は、将来の交通需要増に対応すべく、鉄道網の実現を続けることになろう。また、下水処理場やバイオエンジニアリング工場のようなプロセスエンジニアリング用の建物も増加しよう。土地をさらに活用する地下建設も促進されるだろう。計画中のプロジェクトには、大深度下水システムの共用トンネルや南トンネルがある (表 2 参照)。

表2 計画・進行中の主要プロジェクト事例

プロジェクト名	プロジェクトの概要	期間	見積り金額 (シンガポールドル)
住宅			
公共住宅	住宅開発局の住宅用アパートを毎年分譲	2-3年以内で完成	毎年15億
産業用			
第5廃棄物焼却施設	環境省は、民間部門にその施設の設計、建築、所有、運営について入札を招致する。	2000-2004	3億(施設費込み)
Tuasの淡水化施設	シンガポール初めての淡水化施設	2001-2004	2億
公共施設			
学校(初等)の建替えと改築に関するプログラム	教育・学習環境改善の為3期に分け7年間で290の学校を改築または建替える。	1999-2006	44億
インフラストラクチャー			
Marina交通システム	南Marinaの新市街への鉄道システム10km	2001-2004	10億
共用トンネル	南Marinaの新市街で、水道管、電線、通信ケーブル、地域冷房システム用地下トンネル20km	2001-2004	2~3億(第I期)
Paya Lebar高速道路とKallang高速道路	両道路を接続し、Lorong HalusからPaya Lebar空港Katong, Geylang, 東海岸道路を経て南Marinaまで延長	2001-2006	15億

出典: BCA

表3 シンガポールの建設投資の推移(単位:百万シンガポールドル、名目値)

	1996	1997	1998	1999 _p	対前年比, %
住宅建設(A)	14,101.2	16,680.7	15,981.0	13,061.6	-18.3
公共	-	-	4,797.0	3,893.6	-18.8
民間	-	-	11,184.0	9,168.0	-18.0
非住宅建設	10,024.7	11,226.3	10,310.6	7,736.4	-24.9
公共	-	-	2,788.5	2,619.4	-6.1
民間	-	-	7,522.1	5,117.0	-31.9
その他建設・工事	2,680.1	3,499.6	3,942.2	3,900.5	-1.1
公共	-	-	3,072.9	3,193.1	3.9
民間	-	-	869.3	797.4	-8.3
建設投資合計	26,806.0	31,406.6	30,233.8	24,788.5	-18.0
公共合計	-	-	10,658.4	9,706.1	-8.9
民間合計	-	-	19,575.4	15,082.4	-22.9

出典: シンガポール統計局 統計年鑑

注) Pは暫定値

インド

1. マクロ経済の状況

経済改革が到来する以前のインドでは、インフラストラクチャーの建設は公共部門の機関と政府省庁が支配していた。第八インド 5 ヶ年計画 (1992-97 年) を見ると、投資支出の約 44% を主要公共部門が占めている。しかし、最近の推計では、向こう 10 年間、年間 GDP 成長率を 7-8% に維持するためには、都市サービス分野などの投資の遅れを改善する必要があり、そのためにはインフラストラクチャー部門に約 15 兆インドルピー (4,290 億米ドル) の投資が必要とされている。

この長期にわたる巨額の投資計画は特筆に値する。と同時に、様々なインフラストラクチャー部門に潜在する力強い成長力にも注目すべきである。例えば発電分野は、経済改革当初 4 年の段階でも、年間 7~8% の成長を遂げている。しかし一方では、インドの一人当たりの電力消費は、世界平均の 10 分の 1 にも満たない状況にある。また、電話網建設でも、過去 10 年間で年間 10~22% の伸びを見せているが、普及率は 100 人当たり 10 台に止まっており、世界平均に比べるとなお低い。すなわち、今後もインフラストラクチャー開発に拍車をかける必要があるが、これは投資家達にとっても大きな投資機会となる。

表5 インドのマクロ経済指標

	1996	1997	1998	1999	2000
GDPと構成要素					
GDP(実質)(単位:兆インドルピー)	9.38	9.99	10.49	11.2	11.92
GDP成長率(%)(実質)	7.0	6.6	5.0	6.8	6.4
GDP(名目値)(単位:兆インドルピー)	12.06	12.86	14.27	15.24	16.47
第一次産業部門(単位:兆インドルピー) (鉱業・農業他)	8.11	8.43	9.41	10.09	10.8
成長率(%)	4.1	4.0	11.6	7.2	7.0
製造業部門(単位:兆インドルピー)	0.75	0.84	0.90	0.94	1.02
成長率(%)	12.0	11.0	8.5	4.4	8.5
サービス業部門(単位:兆インドルピー)	1.50	1.69	1.86	1.94	2.16
成長率(%)	15.0	13.0	10.0	4.3	11.3
建設業部門(単位:兆インドルピー)	1.70	1.90	2.1	2.27	2.48
成長率(%)	6.25	12.0	12.0	8.1	9.1
人口指標					
人口(単位:百万人)	963	980	998	1016	1033
人口増加率(%)	1.81	1.79	1.82	1.8	1.75
総労働力	28	30	31	31	31.5
労働力伸び率(%)	7	7	3	0	0
金融指標					
短期金利(%)	18-20	18-20	18-20	17-18.5	17-18.5
長期金利(%)	10-13	10-13	10-13	10-12.5	10-12.5
消費者物価指標の推移(%)	8.40	7.2	6.10	4.20	5.8

*基準年(1993-94年)

資料:中央統計局(CSO)

参考:インドルピーの対円レートの推移

1996	1997	1998	1999	2000
3.07円	3.33円	3.17円	2.65円	2.37円

注) 期中平均値。2000年は7-9月期の平均。

2. 建設部門の状況

巨大かつ自立した国内市場とかなり好調な経済によって、インドの建設業は今回のアジア通貨危機においても、大きな打撃を受けることはなかった。建設業界の成長はまずまずの安定感を見せており、国内経済の伸びと調和している。しかし、グローバルレベルの労働倫理と品質および効率性を追求するにあたっては、残念ながら業界のシステムに欠陥が見られる。また、合理化の必要性への認識も不十分であり、こうしたことから様々な施策が取られ始めている。以下にその例を挙げる。

- a) 建設業のリスクを軽減するための保険商品の開発
- b) 建設機材の貸出しを行なう組織、媒体の設立
- c) 建設業者の格付け実施
- d) 建設業界の財政規範の作成
- e) 建設業務法の制定
- f) 建設コスト指標の考案
- g) 人材の育成

表4 建設投資の推移 (単位: 10億INR兆円)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001 (予想)
(名目値)						
住宅	90	100	90	95	150	160
商業施設	100	150	160	165	150	160
工業施設	540	650	750	770	900	1000
インフラストラクチャー整備関連	970	1000	1100	1150	1500	1600
その他(上記カテゴリーを含む)						
合計	1700	1900	2100	2180	2700	2920

出典: INDIAN CIDC (建設産業振興評議会) 調査

3. 建設事業の品質と研修に関する政策及び取組み

3.1 建設事業における品質保証

インドにおける建設事業の品質については、プロジェクトオーナーが下記の様々な審査項目により評価している。

- ・ 信頼性調査
- ・ 事業を担う組織のこれまでの業績と建造物について検査・検分することにより、最終製品の品質の保証や感触を得る。
- ・ 工事過程で、通常は工法および原材料の品質を検査し、場合により中央研究機関が必要な検査を行う。
- ・ プロジェクトの完成時に検査を行う。

最終検査はプロジェクトオーナーのQA/QC(品質保証/品質管理)部署が、様々な検査方式・計器を用いて行なっている。こうした検査方式・計器は、規格機関やエンジニアリング組合が綿密に作成・策定したものである。

また、製品の仕様、基準および品質については、インド規格局(Bureau of Indian Standards)と呼ばれるインドの規格機関の規定に準ずるものとされている。

インドの規格は多方面の試験結果を基にしており、綿密な作成過程を経て策定されている。インド規格局以外にも、多くの科学研究開発機関、CSIR、CBIR、IITs や原料試験機関などが規格づくりの協力をしている。

さらに、CIDC は、建設資材技術推進委員会(Building Materials Technology Promotion Council)やインド規格局、その他多数の機関と共同で、工事査定証明計画(Performance Appraisal Certification Scheme: PACS)を発足させた。同計画は、多くの製造業者から寄せられる認証請求について、国内の重要な試験研究所や研究開発機関に、認証権限を授けるものである。また、これとは別に、ISO 認証申請をしている業者もかなりの数にのぼっている。

3.2 労働者と監督者の研修について

CIDC(建設産業振興評議会)は、インディラ・ガンジー・ナショナルオープン大学(Indira Gandhi National Open University, IGNOU)と協力して、建設産業の労働者および監督者の研修を実施している。労働者や監督者は、その成果によって施工品質を向上させるという形で建設産業に貢献する。この研修の大きな特徴は、以下のとおりである。

- ・ 試験を実施し、大学の証明書を授与することによる、カリキュラムおよび能力基準の国家レベルの標準化
- ・ 現場学習の実施
- ・ 現地語の自己学習教材を使用した通信教育(また、稼働時間のロスを最低限に抑えることも可能となる)
- ・ 視聴覚教材を最大限に利用する
- ・ 受講者に便利な一括プログラム
- ・ 規定教育最低基準の修了または取得を希望する受講者には、卒業または学位取得まで逐次昇級する学習方式を用意
- ・ 修了合格者には、IGNOU から公式の能力認定証を授与する

CIDC は研修過程までの仲介役を担い、実際の研修は十分な機材が整った機関や建設業者の下で行われる。これらの機関や業者は、実施母体(CIDC と IGNOU)へ構成機関としての署名を行い、任命を受ける。また、特定の地域ではパートナー機関が組織され、CIDC 研修センターとして位置付けがされることになる。ナショナルビルディング建設会社(NBCC)は、北部地域の構成機関として任命された第一号の組織である。その後、多くの組織がこの研修過程に参加している。

この他にも様々な計画が検討されている。

IGNOU はまず、研修を受けた職人に建設産業が何を期待しているのかを十分に考察する。それを基に、カリキュラムや能力基準、研修教材および試験の指針を策定する。CIDC と IGNOU は、38種の建設技術について研修対象としてリストアップしている。

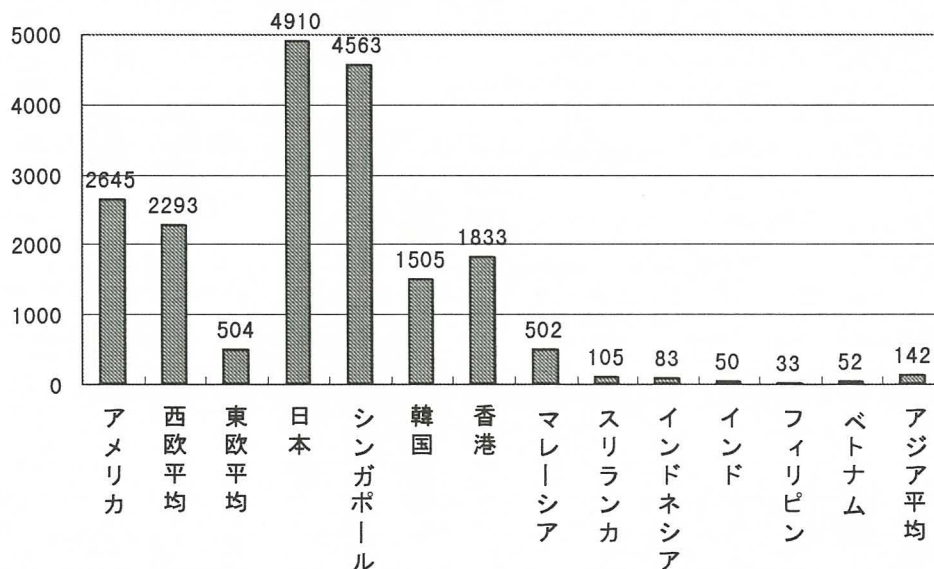
そして、研修後は技術試験が実施される。試験官には通常、IGNOU の工学技術学校の教授 (2-3 名) と CIDC 代表 1~2 名、さらに地元の現場経験豊富な熟練工が多数任命される。試験を経て、公式な能力認定証が IGNOU から発行される。

この研修プログラムは、建設労働者および監督者の技術能力レベルの向上に非常に大きく貢献している。CIDC は、国内いたる地域にこうした研修活動を広げることが計画している。

参考資料

アジア諸国の建設市場は、概して発展途上にあるが、下図では 1 人当たりの建設投資の国際比較を参考までに行なってみた。なお、購買力平価は考慮していない。

図 1 1 人当たりの建設投資の国際比較 (1999 年 : 単位米ドル)



出典：米国商務省、ユーロコンストラクト会議 (2000.06)、アジアコンストラクト会議 (1999 年及び 2000 年)、建設経済予測 (建設経済研究所 2000.10)、世界の統計 (総務庁統計局 1999) などの資料より作成。

- 注) 1. 西欧は 15 カ国、東欧は 4 カ国であり、建設市場 (建設投資+維持補修、名目値) を採用。その他は建設投資 (名目値) を使用した。
2. 日本のデータは年度。

各国及び地域別の 1 人当たりの建設投資はアメリカが 2,645 ドル、西欧 15 カ国の平均が 2,293 ドル、東欧平均は 504 ドル、日本は 4,910 ドル、アジア諸国は平均 142 ドル (日本を除く、以下同様。) となった (図 1 参照)。

また、アジア諸国の 1 人当たりの建設投資のうち、シンガポール、韓国、香港の 1 人当たりの建設投資は 1,000 ドルを超えているが、インドネシア、インド、フィリピン、ベトナムでは 100 ドル未満となっている。しかし、アジア諸国は、概して社会資本整備のニーズが高いことから、長期的には日本や欧米並みの 1 人当たり 2,000 ドル以上の水準に成長する可能性を秘めていると言える。

(担当：上野)

III. 対中貿易正常化法案が上院で可決、83 対 15

— E N R 誌から —

9月19日米国の上院において、対中貿易正常化法案が83対15の圧倒的多数で可決された。これにより、中国巨大市場に米国企業が参入するベースとなる枠組みが整備されたといえ、今後の米国企業の動向が注目される。ENR誌9月25日号に掲載された記事を紹介する。

中国との恒久的な正常貿易関係に対する上院の圧倒的な賛成は、米国企業の中国市場への道を明らかなものにした。政府と産業界は、建設会社や設計会社を含む米国企業にとって、中国市場は数十億ドル規模の新しいビジネスの場になると考えている。9月19日の上院における政治路線の垣根を越えた83対15の決議結果は、この法案に関する最終の国会決議であり、この法案により、現在一年毎に行われていた貿易関係の見直しにピリオドが打たれることになる。これは5月24日の237対197という僅差での下院通過に続いてのものであり、上院与党の院内総務である Trent Lott (共和党・ミシシッピ州) の舵取りによるものであった。

労働組織はこの法案を可決させまいと盛んにロビー活動を行ったが、産業界は、概ねこの法案に好意的であった。米国商工会議所の会頭 Thomas Donohue は、これは「自由貿易と開放的市場のための巨大な勝利」である、と評価した。Al Gore 副大統領とテキサス州政府の George W. Bush も、ともにこの計画を支持した。

しかし、中国ビジネスへのブームは一朝一夕で起るものではない。Clinton 大統領はこの歴史的な法律にサインすると公約したが、協定は中国がおそらく今年の末か2001年の初頭にWTOに加盟するまで発効しない。昨年11月に米中間で結ばれた協定が中国のWTO加盟への道を切り開いた。産業界は、中国がWTOに加盟した後も、契約が展開されるまでにはまだ時間がかかると考えている。

全米建設業協会 (AGC, the Associated General Contractors) の役員 Terry Chamberlain は、建設会社のビジネスチャンスの増加は「段階的な経過」を辿る、と言う。また、中国は困難な市場であり、利益を上げることができそうなのは多国籍企業の製造施設を建設する建設会社だと思う、と彼は言う。

Washington Group International Inc. の国際建設部門の事業開発責任者である Rex Osborne も同じ意見である。「中国市場にアメリカ企業が大量して押寄せることはないと思う。現地にいるアメリカの建設会社の手を借りなくても、中国は必要なものを建設することができる。アメリカ企業に実質的優位はない。」AGC の Chamberlain と同様、Osborne は、アメリカ企業は建設に関する専門知識の提供や極めて規模が大きいか若しくは複雑な問題に対する支援を求められることはあるだろうと考えている。

設備業界は最大の勝利者のひとつである。Caterpillar Inc. の政府担当役員 Bill Lane は

言う。「中国が約束した一方的な譲歩は、関税を引き下げ、分配の権利を改善する。当社は、中国におけるディーラーを他国と同様の方法で管理することができるようになる。」

米国建築家協会 (the American Institute of Architects) の政府担当の専務 Lisa E. Blackwell は、この貿易協定はアメリカンスタンダードに基づくよりよい商業的信頼関係を育み、中国市場を外国の建築家にさらに解放することになる、と言う。

(担当：舟山)

IV. 建設関連産業の動向 —木材—

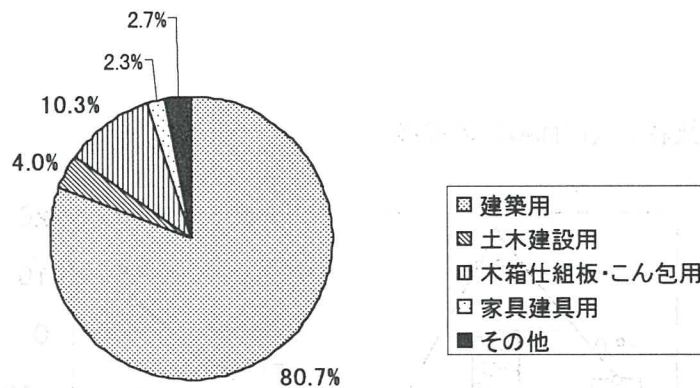
製材品出荷量の約 85%が建築・土木建設用材向けであるということから分かるように、建設資材としての木材は、建設業、特に建築と非常に密接な関係がある。そこで、木材の需給動向等について概観する。

1. 木材需給の状況

製材品出荷量の用途別シェアをみると、建築用材が 80.7%、土木建設用材が 4.0%と建設用が合わせて約 85%を占めている。このため、木材の需給（製材品出荷量）の動向は、建設業と密接な関係にある（図表－1）。

以下、最近 5 年間の製材品出荷量と建築着工のうち木造物の推移について概観する。

図表－1 製材品出荷量の用途別割合

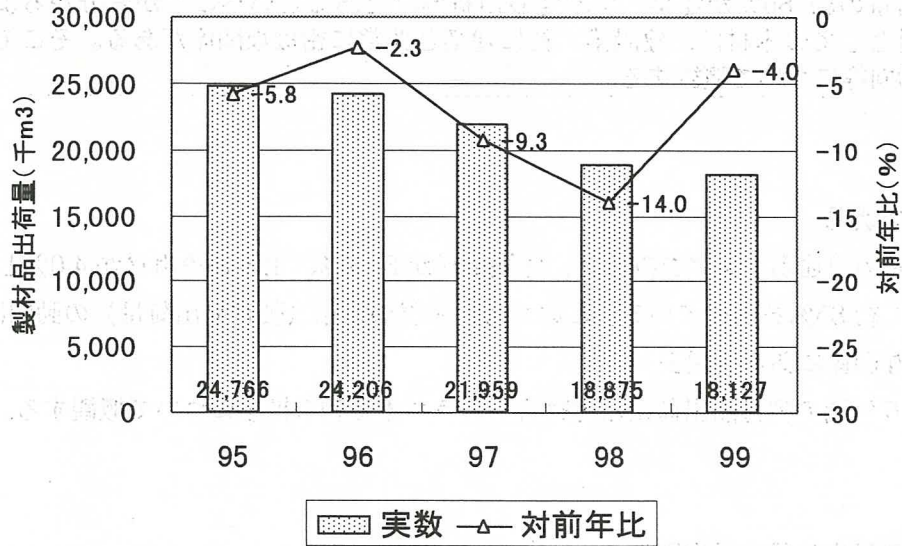


注) 農林水産省「平成 11 年製材基礎統計」より作成

最近 5 年間の製材品出荷量の推移をみると、1995 年で 24,766 千 m³であったものが、1999 年には 18,127 千 m³と約 27%減少し、その傾向も一貫して減少している（図表－2）。

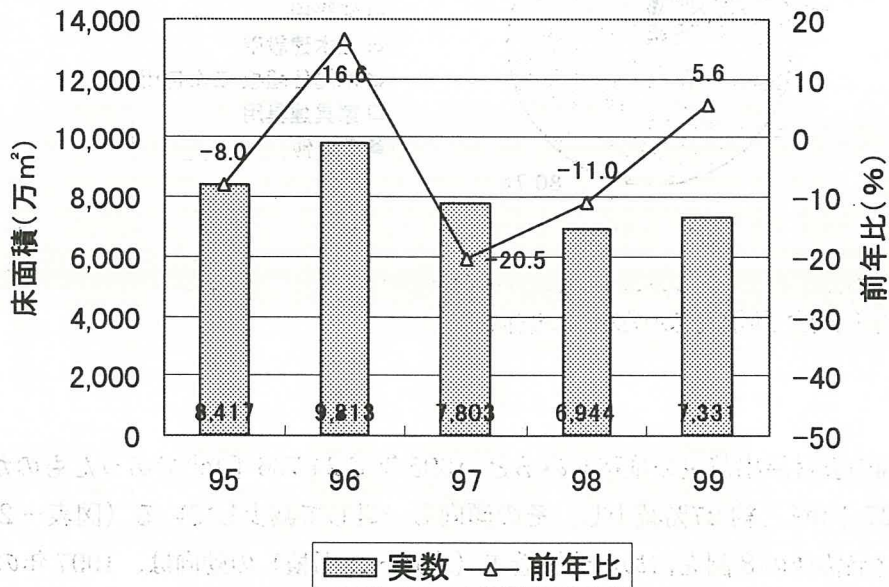
一方、製材品需要の 8 割を占める建築着工（木造・床面積）の動向は、1997 年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に 1996 年に前年を大きく上回り、また 1999 年は住宅金融公庫の低い基準金利や住宅ローン控除制度などにより対前年比こそ上回っているものの、1995 年に比べると、1999 年は約 13%減少しており、全体の基調としても減少傾向にある（図表－3）。

図表－2 製材品出荷量の推移



注) 農林水産省「平成 11 年製材基礎統計」より作成

図表－3 木造建築着工（床面積）の推移

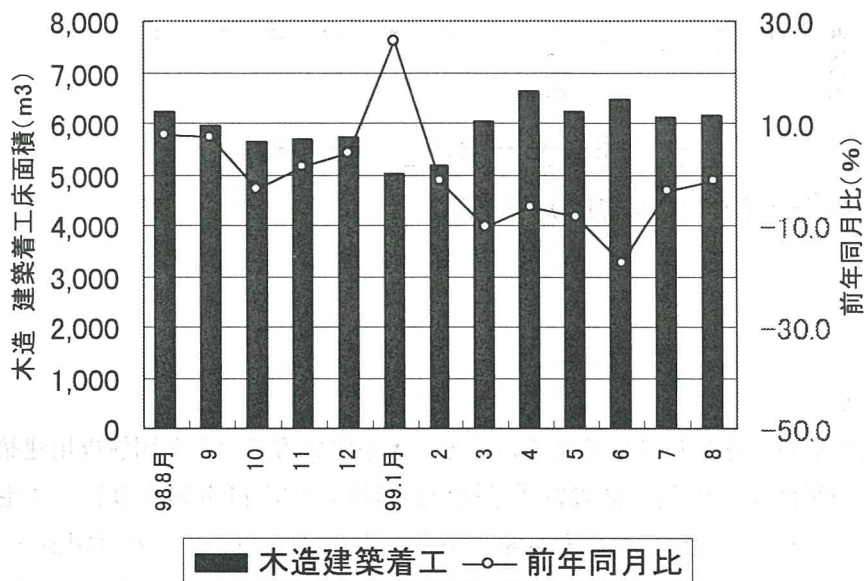


注) 建設省「建築統計年報平成 12 年度版」より作成

2. 最近の需給動向と業況

木材需給の動向に影響を与える建築着工（木造・床面積）の最近1年間の推移を月別に見ると、先に述べたように1999年度は住宅金融公庫の低金利、住宅ローン控除制度などにより全体に前年同月を上回って推移していたが、1999年2月以降は、逆に対前年同月を下回って推移している（図表－4）。

図表－4 最近の木造建築着工（床面積）の推移

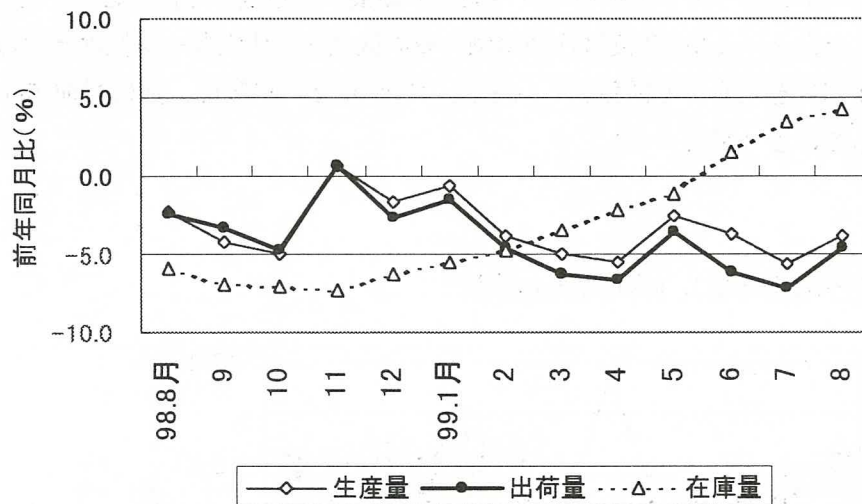


注) 建設省「建築統計年報平成12年度版」より作成

このような状況を受けて、製材品生産量・出荷量・在荷量がどのように推移しているかについて見ると、製材品生産量、製材品出荷量は、1999年11月から2000年1月まではほぼ前年並みであるものの、その後減少幅は大きくなっている。一方、製材品在荷量は、2000年6月以降、前年同月を上回っており、在荷増加傾向の状況にある（図表－5）。

このように、最近1年間でみると、木造建築着工の減少に伴い最近の木材需要も減少傾向にある。

図表-5 製材品生産量・出荷量及び在庫量（前年同月比）



注) 農林水産省「製材統計（平成12年8月分）」より作成

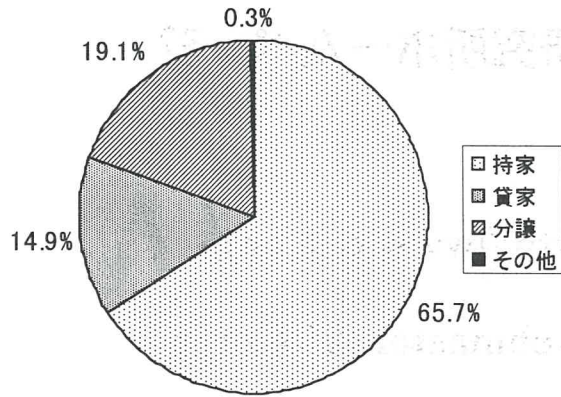
3. 今後の見通し

統計上の木造建築着工を少し詳しく見ていくと、木造建築着工のうち居住専用建築物が占める着工戸数の割合は約92%（建設省「建築統計年報」平成11年度より）と住宅のシェアが高い。また木造の新設住宅のうち持家の割合が約66%を占めている（図表-6）。

これを前提にして、当研究所が本年10月に発表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」をみると、2000年度の住宅着工戸数全体では、ゼロ金利政策解除に伴う住宅融資金利の上昇などマイナス要因はあるものの、消費者マインドの緩やかな回復と住宅ローン控除制度による優遇措置などにより、前年度並みの122万6千戸程度で推移するものと予測しているが、木造建築のウェイトが高い持家で対前年度比5.6%の減少と予測しており、木造需要については今年度も厳しい状況にあることが分かる。

また、2001年度は、長期金利上昇に伴う住宅資金調達可能額の減少の可能性や、2001年6月におとずれる住宅ローン控除制度の適用期限などにより、住宅着工戸数全体では、今年度比4.5%の減少、そのうち持家は同4.7%の減少をはじめ全ての区分で減少を見通しとしており、来年度も一層の厳しい市場環境を予測する結果となっている。

図表－6 木造新設住宅の利用関係別割合（戸数）



注) 建設省「建築統計年報平成12年度版」より作成。
 数字は、新設住宅（木造）個数の平成11年度合計より作成。

図表－7 建設投資、住宅着工戸数の推移（予測）

年 度	実績←					→予測	
	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
住宅着工戸数	1,484.7	1,630.4	1,341.3	1,179.5	1,226.2	1,226.1	1,171.1
(対前年度伸び率)	-4.9%	9.8%	-17.7%	-12.1%	4.0%	0.0%	-4.5%
持 家	550.5	636.3	451.1	438.1	475.6	449.2	428.0
(対前年度伸び率)	-5.2%	15.6%	-29.1%	-2.9%	8.6%	-5.6%	-4.7%
貸 家	563.7	616.2	515.8	443.9	426.0	423.3	417.2
(対前年度伸び率)	-1.8%	9.3%	-16.3%	-13.9%	-4.0%	-0.6%	-1.4%
分 譲	344.7	352.0	350.7	281.8	312.1	342.2	314.5
(対前年度伸び率)	-8.7%	2.1%	-0.4%	-19.6%	10.7%	9.6%	-8.1%

注) (財) 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2000年10月）」より。

(担当：佐藤)


建設経済研究所ホームページ

URL <http://www.rice.or.jp>

E-mail webmaster@rice.or.jp

財団法人建設経済研究所では、Web Site を開設し、最新の発表内容について掲載しています。ぜひともご利用ください。

<日本語ページ入口>

 HOME JAPANESE ENGLISH	ABOUT RICE INFORMATION PUBLICATIONS (periodicals) PUBLICATIONS (others) ASIACONSTRUCT EUROCONSTRUCT ABOUT Acrobat LINK	財団法人 建設経済研究所 webmaster@rice.or.jp								
	TOPICS <ul style="list-style-type: none"> ◆2000-09-20 「MONTHLY No.139(9月号)」を公表しました ◆2000-08-05 「2000年3月期(1999年度)主要建設会社決算分析(連結版)」を公表しました ◆2000-07-31 「日本経済と公共投資」No.35を公表しました ◆2000-07-28 「建設業許可業者数増加の原因・背景に関する調査研究報告書(業者向け)」を公表しました ◆2000-07-21 「建設経済モデルによる建設投資の見通し」を公表しました ◆2000-06-27 「2000年3月期(1999年度)主要建設会社決算分析」を公表しました ◆2000-04-26 「建設業許可業者数増加の原因・背景に関する調査研究報告書」を公表しました ◆2000-01-25 「第16次欧州調査」(概要)を公表しました 									
	CONTENTS <table border="1"> <tr> <td> 研究所について ここでは、研究所の設立主旨、研究テーマ、組織・機構、所在地などについてご紹介しています。地図も掲載していますので、研究所にお越しになる際は、こちらをご覧ください。 </td> <td> お知らせ 研究所が開催する講演会のご案内や、アンケートご協力のお喜びなどに関する情報は、こちらをご覧ください。 </td> <td> 定期発表 研究所が定期的に発表している「MONTHLY(研究所発行)」「日本経済と公共投資」「建設投資の見通し」「主要建設会社決算分析」の全文(日本経済と公共投資のみ概要版)を、掲載しています。 </td> <td> その他の発表 研究所では、定期発表以外にも様々な論文やレポートを随時発表しています。ここでは、最近発表したものの一部を掲載しています。 </td> </tr> <tr> <td> アジアコンストラクト会議について アジア各国の建設市場や建設産業の情報交換を目的に、年1回開催されている同会議の概要の情報を、カンントリーレポートの概要版でご紹介します。 </td> <td> お問い合わせ 年一回、ホームページ管理の事務局や事務局の事務連絡を目的に開催されている同会議の最新の情報の一部をご紹介します。ホームページの更新やお問い合わせのホームページへは、こちらからどうぞ。 </td> <td> リンク 建設関連団体や各種機関へのリンク集です。建設関連の各種統計を掲載している団体へのリンク集もあります。また、当ホームページへのリンクを希望される方もこちらをご覧ください。 </td> <td> Acrobat Reader について 当ホームページに掲載されている資料は、原則PDFファイルとなっております。閲覧には Acrobat Reader が必要です。Acrobat Reader の入手方法などに関しては、こちらをご覧ください。 </td> </tr> </table>	研究所について ここでは、研究所の設立主旨、研究テーマ、組織・機構、所在地などについてご紹介しています。地図も掲載していますので、研究所にお越しになる際は、こちらをご覧ください。	お知らせ 研究所が開催する講演会のご案内や、アンケートご協力のお喜びなどに関する情報は、こちらをご覧ください。	定期発表 研究所が定期的に発表している「MONTHLY(研究所発行)」「日本経済と公共投資」「建設投資の見通し」「主要建設会社決算分析」の全文(日本経済と公共投資のみ概要版)を、掲載しています。	その他の発表 研究所では、定期発表以外にも様々な論文やレポートを随時発表しています。ここでは、最近発表したものの一部を掲載しています。	アジアコンストラクト会議について アジア各国の建設市場や建設産業の情報交換を目的に、年1回開催されている同会議の概要の情報を、カンントリーレポートの概要版でご紹介します。	お問い合わせ 年一回、ホームページ管理の事務局や事務局の事務連絡を目的に開催されている同会議の最新の情報の一部をご紹介します。ホームページの更新やお問い合わせのホームページへは、こちらからどうぞ。	リンク 建設関連団体や各種機関へのリンク集です。建設関連の各種統計を掲載している団体へのリンク集もあります。また、当ホームページへのリンクを希望される方もこちらをご覧ください。	Acrobat Reader について 当ホームページに掲載されている資料は、原則PDFファイルとなっております。閲覧には Acrobat Reader が必要です。Acrobat Reader の入手方法などに関しては、こちらをご覧ください。	
研究所について ここでは、研究所の設立主旨、研究テーマ、組織・機構、所在地などについてご紹介しています。地図も掲載していますので、研究所にお越しになる際は、こちらをご覧ください。	お知らせ 研究所が開催する講演会のご案内や、アンケートご協力のお喜びなどに関する情報は、こちらをご覧ください。	定期発表 研究所が定期的に発表している「MONTHLY(研究所発行)」「日本経済と公共投資」「建設投資の見通し」「主要建設会社決算分析」の全文(日本経済と公共投資のみ概要版)を、掲載しています。	その他の発表 研究所では、定期発表以外にも様々な論文やレポートを随時発表しています。ここでは、最近発表したものの一部を掲載しています。							
アジアコンストラクト会議について アジア各国の建設市場や建設産業の情報交換を目的に、年1回開催されている同会議の概要の情報を、カンントリーレポートの概要版でご紹介します。	お問い合わせ 年一回、ホームページ管理の事務局や事務局の事務連絡を目的に開催されている同会議の最新の情報の一部をご紹介します。ホームページの更新やお問い合わせのホームページへは、こちらからどうぞ。	リンク 建設関連団体や各種機関へのリンク集です。建設関連の各種統計を掲載している団体へのリンク集もあります。また、当ホームページへのリンクを希望される方もこちらをご覧ください。	Acrobat Reader について 当ホームページに掲載されている資料は、原則PDFファイルとなっております。閲覧には Acrobat Reader が必要です。Acrobat Reader の入手方法などに関しては、こちらをご覧ください。							